

アベノミクスに審判を 株投資で2015年度年金資金5兆円の損出



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳 Tel 52-1969
藤田正雄 Tel 55-1128
太田幸代 Tel 54-2286

<http://www.jcp-maibarashigidan.com>

7月10日は参議院選挙の投票日です。安倍自公政権はアベノミクスの成果を強調しますが、5年連続実質賃金の低下や2年続きの個人消費の低下などアベノミクスの失敗は明らかになってきました。しかし、最近140兆円の年金資金の運用で5兆円の運用損が明らかになり、またイギリスのEU離脱で更なる大幅損を計上する見込みとなっています。政府は正式発表が7月後半とされていますが、政府が国民の大切な資金を株のギャンブルにつき込む姿勢が明らかになっています。

なぜ「こんなこと」が 態になつてくるのか

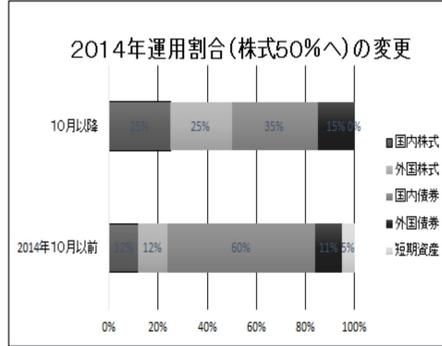
安倍内閣はアベノミクスで大胆な金融政策の一環として年金積立金140兆円の運用について、2014年10月から運用の割合を変更しました。これらの資金は国民が将来の年金を受け取るために積み立てており、安定的な運用が絶対的に必要です。アメリカでもそれらの資金を不安定な株など投資することは許されておられません。

7〜9月期は過去最大の7兆9千億の損出が発生しており、2016年1〜3月期も5兆円の損出が見込まれています。また年間では5兆円の損出が出る見込みと言われていますが、政府は参議院選挙への影響を恐れて、発表を選挙後の7月末に引き伸ばしを図っています。

イギリスのEU離脱 で5兆円の損出が

7月6日付けの中日新聞は、イギリスのEU離脱による株価暴落により16年4〜6月期も5兆円以上の損出が発生していると報道しています。5兆円とは、国民が納める年間の消費税額2%に匹敵する巨額な資金です。このような資金が四半期でなくなるといのは「ばくち」経済以外のなにものでもありません。その経済に国民を巻き込むことは許されません。

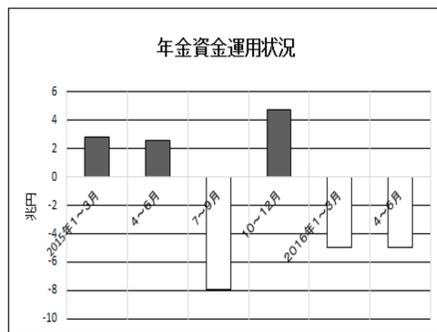
このような結果は、将来国民の年金額に反映されます。しかしこのような運用で失敗しても誰も責任は取りません。責任は国民が取られるのです。もうけたのは巨額の株式投資を行っている国内外の投資家です。このようなアベノミクスの実態をしつかり把握し選挙で審判する以外我々の自己防衛の手段はありません。



株式投資を50%まで 今までも3兆 円利益があった

それまでは、12%だった国内株式を25%に、また同じく12%だった海外株式を25%に引き上げ、50%を株式による運用としました。それにより株式市場に20兆円もの資金がながれ込むことにより、市場は株高が演出されました。しかしその後、2015年

安倍首相は、反論で「今までも3兆円利益があった」として兆円損出があったとしても理解してもらえぬ。などと説明しています。しかしこの利益は株式の割合を50%に引き上げた以前の利益です。問題なのは株式の割合を引き上げた途端に大きな損出が発生していることです。そしてこのよう



2016年1月からは推計



雑感 今日参議院選挙の投票日です。投票は欠かさず行っています。しかし選挙で、自分の1票で政治が変わるとの実感はありません。選挙は憲法のあり方が変わるかどうかという選挙です。野党の一人区は、そのために選挙は統一を果したと市民の多くを望んだためです。最近の1票で政治を必ず変える」との心意気で選挙に臨みます。そのために選挙の危機感から自民党や改憲勢力を支持しないとの声明が発表されてきました。先週号は都合により休刊としました。申し訳ありませんでした。